

「いま、大学で考えねばならないこと -研究科長の独白-」

電気通信大学大学院情報システム学研究科 弓場敏嗣

1. マスコミ報道と大学

ワールドカップサッカーと金融システムの再構築の話題が、昨今の日本の新聞、テレビをにぎわしている。急速な円安の動きと日米両国政府の金融市場への協調介入といった話題は、大学における日常とはずいぶんかけ離れている。円安と大学運営との関連について、風がふけば桶屋がもうかる式のこじつけは可能である。パソコンやネットワーク機器の価格が上昇し講座の会計を圧迫するとか、海外出張するときの費用支出がふえるとか、外国人の招へいがむつかしくなるとか…。いずれにせよ、大学の存立問題とは距離がありそうだ。

ワールドカップサッカーの方は、日本はアルゼンチンとクロアチアに負けて、残念ながら予選敗退となった。ワールドカップサッカー報道が大学に及ぼす影響は、学生、教員が夜おそくまでテレビに見いって授業に支障をきたすことくらいであろうか。学生に対する教育効果として、国際化の現実を目のあたりにさせる、自信をもってやればそこそこまでは何とか行くものだ、結局のところ実力の差はいかんともしがたい、等の現実を学ばせることも期待できよう。しかし、これも大学の存立問題とは関係が薄そうだ。

教育改革は橋本内閣の重要な施策の一つである。しかし、「こころの教育」とか「ゆとりの教育」を重視する世間一般の教育改革への関心と大学とはずいぶん乖離している印象がある。大学の教育改革について、このところ新聞報道に取り上げられたことといえば、飛び級入学、学部短期修了、年間単位取得数の制限などである。こうした問題は、実のところ大学にとってそれほど大きな問題ではないように思える。つまり、どっちに転んでも大勢には影響がない。大学の宣伝に使われるのが関の山ではないか、という気もする。大学の存立にかかわる問題に、もっと世間（マスコミ）が関心をもってほしい。

2. 大学の存立問題

私が考える大学の存立問題とは、・18才人口の低減に向けた生き残り策、・大学院教育の位置付け、・大学における管理運営のあり方、の三つである。これらの問題に対する「国際標準」的解答を見いだしていくことが、文部省、大学に対して求められている。日本が 21

世紀を生き延びていくために、情報通信事業の振興は重要である。大学はそのための人材を育成するという役割を果たす義務を負ってい・驕 B しかし、育成の場そのものの存立が危うくなりつつある状況で、それに眼をそらす形でコンピュータリテラシー教育を推進するためのカリキュラム改革とか、教員の活性化のための業績評価などをもちだされても、もっと重要なことがあるのではといたくなる。もっとも、大学における昨今の外部評価の流行は、いつれ大学の存在意義を評価するときに行う「金融機関の格付け」的評価に慣らしておくことを文部省は想定しているのかも知れない。公立大学の新設などはまだ続いているようだ。競わせて、優勝劣敗の自然淘汰にまかせようとしているのかもしれない。国立大学のエージェンシ化につながる環境造りと読めなくもない。

3 . 大学院教育の位置付け

研究者あるいは専門家養成という目的をもつ大学院教育は、大学の生き残り手段の一つとして考えられ始めているようだ。教員の定員を確保するためには、大学の学生総数を維持しなくてはならない。18 才人口が減少する中で、大学あたりの学生総数を維持するために、学年数を増やす、すなわち大学院を増設するという戦略である。間口が狭くなるので、奥行きを深くすることでバランスをとろうとする。しかし、教員にとっては、授業数は増え内容は多様になり、その上学位取得のための深い研究指導を求められる。研究指導を通じた教育の面白さが、教員からみた大学院化のメリットと思われる。現実には大学院の学生定員の拡大は、教員の定員増に結びついていない。大学院教育の本質的な位置付けが必要であり、その位置付けにそった大学院の変革が求められている。

私の所属する大学院情報システム学研究科は、学部組織から独立した研究科である。独立研究科にとって、最大の課題は良質な学生の確保である。それは独立研究科でなくとも重要なことであろう。しかし、積み上げ方式の研究科の場合、進学してくる学部学生の母集団をもっているため、大学院学生の確保の状況はそれほどシビアではないと予想する。本研究科は、良質な学生確保に向けて、国内の他大学学生、社会人学生、外国人留学生などへの門戸を広く開放している。しかし、なかなか厳しい状況にある。国内他大学においては、各大学とも生き残りをかけて大学院の拡充につとめており、自校出身者を抱え込む措置を講じるようになっている。会社が研修目的で派遣してくる社会人学生については、経済不況の影響もあってか減少傾向にある。自己研鑽のために入学する社会人学生は、一般的には教養学習指向で研究意欲に乏しい。留学生も各大学における大学院学生の定員増、アジア経済情勢の悪化などの影響もあってか、受験者数はむしろ減る傾向にある。

4 . 大学における管理運営

大学院独立研究科の教員には、自分のやりたい研究ができる環境があたえられ、その見返りとして学生に対する教育研究指導の義務を果たすという考え方が多く見られる。教員自身の生き残りには関心があるが、研究科全体、大学全体のそれにはあまり興味を示さないように思える。独立研究科に構造的な問題があるにしても、それを改革することで日本の大学院教育システムに貢献しようとする視点に乏しい。年齢や研究分野にもよると思うが、一般的にいて大学教員は「無頼の徒の集団」である。彼等は権威をきらい、調整の対象となることをさげすみ、自分が制御できない人間を遠ざける。自己完結した論理を最大限に評価する一方、近視眼的で了見がせまい。大学の運営に関しても、自分たちが選挙で選んだ人間を信用しない。(もしかして、自分はその人には投票しなかったという理屈かもしれない。)口では忙しいといいながら、小さなこだわりのために時間を浪費することをいとわない。意見の異なりは議論によってまとめていくしか方法はないにもかかわらず、それを拒否する。

こうした中で、大学の存立問題を考えるためには、大学における管理運営方法を改善する必要があると考える。講座よりも専攻、専攻よりも研究科、研究科よりも大学全体というように、重要さの階層をまず認めることが必要ではないか。逆の順序づけの価値観では、組織は成り立たない。そうした前提にたつて学長、評議会、教授会などの役割を明確にし、責任と義務をもたせるべきであろう。すべてを教授会に委ねるやり方を改め、大学の管理運営に新しい意思決定の方法を導入すべきであろう。もちろん、何をどこに委ねるかについては徹底した議論を行い、明確な線引きをしておくことが必要である。

研究科長としての展望を語り、独白によって心象風景を描き、情報システム学研究科に対するみなさまの理解と協力を仰ごうとした。しかし、結果は愚痴に終わったようである。お読みいただいた方には、心からの感謝の意を表します。愚痴でもいって発散しないと、この職やってられない?!

注) 本原稿の執筆後、大学審議会の中間報告が報道(7月1日)された。提言の基本的内容については、とりあえず肯定的にとらえたい。しかし、記事を見るかぎりにおいて、大学院教育がどこに向かおうとしているのか、どこに向かわせようとしているのか、私にはうかがい知れない。